

申請書記入のポイント

※記入「問い合わせ窓口」は、本基金事務局まで郵送してください。

記入方法・添付書類は、助成申請書の記入要領と申請書作成チェックリストを併用し、ご確認下さい。

- ・申請書の内容を、運営委員が選考基準に基づき審査を行います。簡潔書きにて要点を記載してください。なお、記入要領、記入のポイントを参考にして下さい。
- ・申請書類の差替えは行いませんので、提出前に再度記入内容を確認して下さい。
- ・本申請に関する連絡、書類の発送等は連絡担当者へ行います。日中連絡の取れる電話番号、受領が可能な郵送先の記入をお願いします。

問い合わせ窓口：特定非営利活動法
うつくしまNPOネットワーク
TEL:024-953-6092

提出先：本基金事務局（東邦銀行）
提出方法：郵送のみ

今回の募集はスタートアップ支援コース（専ら「留意点」に基づいての申請書作成・提出をお願いします。30年3月までの6ヵ月間）です。助成対象者は、これから公益的の事業を始めようとする個人（2名以上）、グループ、任意団体、NPO法人、もしくは団体等の立ち上げ準備時期から立ち上げ後概ね3年以内の団体等です。

公益信託うつくしま基金 助成申請書（第15回後期助成金）

平成 年 月 日

公益信託うつくしま基金

提出先 株式会社東邦銀行

公益信託うつくしま基金の平成29年度（第15回後期）募集について、下記のとおり助成します。また、この申請書および添付資料に記載の事項は、助成金の支給対象者の選考等、当公益委員・委託者・受託者（代理店）・サポート組織が取得・利用すること、ならびに申請者名が公開される他、一般に公開されることについて、同意のうえに申請してください。

NPO 法人の場合は事業期間を通して、NPO 法人と特定非営利活動法人のどちらかに名称を統一して下さい。

1 申請者・連絡（書類送付）先

名称（個人・グループ・任意団体・NPO法人） ※福島県内の申請者に限ります	(フリガナ) [申請者区分] (申請者以外の共同参加者2名以上)・グループ・任意団体・NPO法人	印
代表者名	(フリガナ)	押印は忘れずに。 (年齢 歳)
申請者住所・連絡先 ※福島県内に限ります	〒 住所 固定電話 () - 携帯電話 () - メールアドレス: URL:	確実に連絡のとれる連絡先を記入して下さい。また、基金に関する書類の送付先となります。※福島県内に限ります。
連絡担当者名 ※福島県内の担当者に限ります	(フリガナ) (年齢 歳)	
担当者住所・連絡先 (連絡・郵送可能先) ※福島県内に限ります	〒 住所 固定電話 () - 携帯電話 () - メールアドレス: URL:	

申請者区分のいずれかに○を付けて下さい。

※福島県内に限りますので、ご注意ください。

確実に連絡のとれる連絡先を記入して下さい。また、基金に関する書類の送付先となります。※福島県内に限ります。

2 事業分野・事業名

申請事業の分野	() 申請事業が、募集要項にて定めている20の「助成対象事業」のうち、該当する事業分野を1～20のうち一つ選んで左の()内に記入して下さい。
助成を受ける事業の名称	今回申請する事業の名称を下欄に50字以内で記入して下さい。(51字以降は削除されます)

3 助成申請額・事業費総額・事業期間

- ◆助成金の交付を受けた場合には、「助成規程」を遵守し助成金を適切に
- ◆助成金の返還義務に該当した場合は、速やかに助成金の全額または一部

Ⓢ 助成申請額は事業費総額の10分

申請する事業が、募集要項に助成対象事業として定められている(1)～(20)の事業分野のいずれに該当するか分野番号を記入して下さい。

助成申請コース名 ※申請額・事業費総額を記入して下さい。	スタ	助成申請額 万円	事業費総額 万円
事業期間 ※事業期間は6ヵ月以内です。	ヵ月間	平成 年 月 ~ 平成 年 月 (最長で平成29年10月~平成30年3月の6ヵ月となります)	

助成申請額・事業費総額が、「5. 収支計画」の金額と合致していることを確認して下さい。

4 助成金事業の計画

助成を受ける事業計画について次の項目ごとに内容が分かるように「簡条書き」で要点を記入して下さい。
記入内容に基づき運営委員会が審査を行います。

(1) 事業の目的 (今回申請する事業の目的(理由)を簡条書きで要点を記載して下さい。申請者が普段の活動を通して目的としているものについては、6「組織等の状況」の「申請者の活動目的」欄に記載して下さい。)
<簡条書き>

(2) 事業の内容 (簡条書き各項目と予算額が、事業の簡条書きで必ず記入して下さい。)
<簡条書き>

- ・それぞれの項目を簡条書きで要点を記載して下さい。
- ・「費用の妥当性」を審査するうえでの判断材料となりますので、「5. 収支計画」とあわせて、支出する経費が事業目的達成のためになぜ必要なのかも含めて要点を簡条書きで必ず記入して下さい。
 - ・事業についての参考資料がある場合は、欄外下の「有」を○で囲み、資料を添付して下さい。

(3) 事業スケジュール (事業目的を達成するためのスケジュールを簡条書きで要点を記載して下さい。)
例) ○月：～を準備。 ○月：～を○○会場で実施。対象者○○ 参加予定人数○○名 等
<簡条書き>

(4) その他
※単価が20万円以上の物品を購入する場合は、それらの物品を3年以上使用することが分かるような使用計画について記載して下さい。(単価が20万円以上の物品を購入する場合は事前に複数社の見積書を取り、その写しを申請書に添付して下さい。申請書には最も安価な見積書の金額を記載して下さい。なお同一先から複数の物品を購入して20万円以上となる場合も同様です。)
<簡条書き>

該当する場合、複数見積書を申請書に添付して提出して下さい。

※添付資料 (A 4 版 1 ページ以内厳守) があれば、その有無を○で囲んで下さい。 : 有 ・ 無

5 収支計画

(収入の部) ※「他の助成金」：本事業内容において、他の助成金が決定、もしくは他の基金等に申請中・申請を予定しているものは必ず記入して下さい。

項目	予算額 (単位：千円)	左の内訳
うつくしま基金助成金(A)		◆基金予
※他の助成金		
自己資金		
その他()		
収入合計		◆収入合計が支出合計と一致していることを確認して下さい。

助成限度額にとらわれることなく、実現可能な資金計画を立てて下さい。
また、金額をご記入する際に単位(千円)にご注意願います。

他の助成金(申請中、今後の申請予定も含む)、自己資金、その他については、具体的な内容・算出根拠を記入して下さい。

必ず収入合計と支出合計が一致していることを確認して下さい。

支出する予算額のなかで、うつくしま基金の助成金を利用する項目に○を記載して下さい。

項目 (本事業分のみ)	基金 利用	予算額 (単位：千円)	左の内訳、内容及び算出根拠(箇条書きで記載して下さい)
外部講師謝金			
人件費			
物品購入費(※)			
委託外注費(※)			
機材等借上料			
会場施設使用料			
旅費交通費			
通信連絡費			
事務諸経費 (事務用品等)			
その他			
支出合計(B)			◆支出合計が収入合計と一致していることを確認して下さい。

該当する場合、複数見積書を申請書に添付して提出して下さい。

具体的に積算したもの(単価・日数・人数・個数・内容など)を記入して下さい。
(例)会場施設使用料の場合
・○○会議室(101号室)
5日×5,000円=25,000円
・□□体育館(全面)
2時間×1,000円=2,000円
◎特に、外部講師謝金や人件費については、単価・日数(時間)・内容は必ず記載して下さい。
・「費用の妥当性」を審査するうえでの判断材料となりますので、「4. 助成金事業の計画」とあわせて、支出する経費が事業目的達成のためになぜ必要なのかも含めて必ず記載して下さい。
また、予算計上したもの以外の購入・使用はできませんので、よくご検討下さい。

(※)「同一先」からの物品購入・委託外注費が合計20万円以上となる場合、単価20万円以上の物品購入・委託外注費がある場合は複数社の見積書の写しを添付し、安価な見積書の金額を記載して下さい。

(助成比率)

助成金(A)限度額：以下の算式で求められる金額とコース助成限度額のいずれか低い方が限度額となります。

支出合計を転記して下さい。 $\frac{\text{千円}}{\text{(B)}} \times 100\% = \text{万円 (万円未満切捨て)}$

申請事業の助成比率： $\frac{\text{千円}}{\text{(A)}} \div \frac{\text{千円}}{\text{(B)}} \times 100 = \text{ \% } \textcircled{㊦}$
(小数点第二位以下切り捨て、小数点第一位まで記入)

㊦助成比率は右記の条件を満たす必要があります：100%

助成申請金額を転記して下さい。
 (例：助成申請額が30万円なら300千円と記入)

6 組織等の状況

申請者の名称 <small>(個人・グループ・任意団体・NPO法人)</small>			
申請者の活動目的 <small>(申請者が普段から目的としているもの(定款に定められている目的など)を記入して下さい。今回申請する事業の目的については4(1)に記載して下さい。)</small>			
会員数・ 共同参画者数	会員数		名
	共同参画者数 <small>(個人の場合、申請者以外に2名以上)</small>		名
立ち上げ準備、 事業開始時期、 設立年月	立ち上げ準備・事業開始時期・設立：平成 年 月 (事業歴 年 カ月) <small>※特定非営利活動法人の場合 法人格取得年月日 年 月 日</small>		
専従職員の有無	有 [] 名 (うち有給 名・無給 名) ・ 無		
直近の事業年度の 収支額	収入 円 (平成 年度)		
	支出 円 (事業年度区分 月～ 月)	<small>(記載例 4月～3月)</small>	
NPO法人の申請者は記入して下さい	・事業報告書を期限内に県へ提出していますか？ はい・いいえ ・直近の事業報告書の提出時期 平成 年 月		
これまでの活動実績等 <small>※これから活動をスタートする場合は、主たる構成員のこれまでのボランティア・NPO活動実績や、関心のある活動分野などについて記入して下さい。</small>			

申請者区分(個人、グループ等)に係わらず、申請者名称や事業目的、事業実績等について記入して下さい。

NPO法人の場合は、必ず記入して下さい。

※直近の事業年度の収支報告書があれば、その有無を○で囲み、添付して下さい。： 有 ・ 無
 なお、申請者が特定非営利活動法人(NPO法人)の場合、必ず添付して下さい。

※添付資料(A4版1ページ以内厳守)があれば、その有無を○で囲んで下さい。： 有 ・ 無

7 当事業に携わるスタッフ

- 申請者が「個人」の場合、申請事業に賛同して主体的に事業を実施する申請者以外の共同参画者を2名以上記入して下さい。記入がない場合は、助成の対象になりません。
- 申請者が「グループ、任意団体、NPO法人」の場合は、代表者、連絡担当者以外のスタッフを数名記入して下さい。
- 当基金へ申請する他の団体にも参加している場合は、その申請団体名を必ず記入して下さい。

氏名	年齢	当	電話番号(自宅・携帯)	他団体での当基金申請状況
	歳		自宅：)	無・有(申請者名)
)
)

・申請者が「個人」の場合、共同参画者を2名以上記入して下さい。
 ・申請者が「グループ、任意団体、NPO法人」の場合、当事業に携わるスタッフを数名記入して下さい。
 ・電話番号は自宅(固定電話)、携帯の両方を記入して下さい。
 ・スタッフも福島県内の方に限ります。

※ 受託者は、個人情報保護法に基づき、申請者から提供された情報を、公益信託業務を遂行するために必要な範囲内に限定して利用致します。